朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)

第2期プッシュ政権の発足と6者協議に対する北朝鮮の 立場

米国の第2期ブッシュ政権が2005年1月21日発足した。ブッシュ大統領は就任演説の中で、北朝鮮を名指しで批判することはなかった。しかし、「自由」と「抑圧」、「独裁」という言葉を使う中で、間接的に北朝鮮を批判したともいえる。また、2月2日の一般教書演説では北朝鮮に対しての直接の言及は「アジアの各国政府と緊密に連携しながら核の放棄を説得している」だけであったが、演説中「ごく少数の残忍な指導者が人々の生活のあらゆる側面を支配する圧政の帝国」に対抗し、「自由で独立した国家の共同体」を構築するというくだりが存在した。これより前、ライス国務長官は1月18日の指名承認公聴会で北朝鮮とミャンマー、イラン、ベラルーシ、キューバ、ジンバブエの6カ国を新たに「専制の前線」と名付け、民主化外交を拡大する姿勢を明らかにしている。

これに対して北朝鮮は、2月11日に外務省声明で「米国の公式的な政策立場を明らかにした米行政府高位人物らの発言を見ると、どこにもわれわれとの共存や対朝鮮政策転換に関する言葉は一言半句も見られなかった」と不満を表明し、「わが朝鮮を敵視してあくまで孤立、圧殺しようとする第2期ブッシュ政権の企図が完全に明らかになった」として、核兵器を保有と六者協議への参加の無期限延期を発表した。

その後、3月2日には外務省備忘録を発表し「6者会談がいまだに再開されずに朝米間の核問題の解決が遅延しているのは、徹頭徹尾、米国のせいである」とし、米国が明確な表現で対北朝鮮政策を転換したことを表明することを求めている。また、この備忘録では「日本は米国の徹底した手下であり、6者会談に参加する資格もない」と日本の6者協議への参加について、否定的な見解を持っていることを明らかにしている。この備忘録は「米国が信頼できる誠意を示して行動し、6者会談開催の条件と名分をもたらすなら、われわれはいつでも会談に臨むであろう」と主張している。米国が明示的に対北朝鮮政策を転換したことを表明してほしいという願望がにじむ内容となっている。

最高人民会議の開会延期

3月3日、北朝鮮の最高人民会議常任委員会が、最高人民会議第11期第3回会議を延期するとの決定を公布した。 決定は、「社会主義建設の各部門にいる代議員の提議に従って、3月9日に招集することになっていた最高人民会議第11期第3回会議を延期する」とし、「会議の期日は別途決定して公示する」とした。最高人民会議の開会が延期されることは異例である。 最高人民会議では、政府の昨年の活動報告や予算の審議、 重要な法律案の審議などが行われる。経済改革に対する評価など、経済的な問題への評価が確定していないと見る説が多いが、真相は不明である。

南北経済協力の推進状況

対米・対日関係が進展を見せず、南北間の政府間対話 も2004年7月の金日成十周忌弔問問題で途絶えている中で も、南北経済協力は着実に進行している。主要な事業の進 捗状況は次の通り。

開城工業地帯の現状

開城工業地帯は第1段階3.285km²のうち、まず15の企業を入居させるパイロットプランを実施中である。すでに2社の工場が竣工し、厨房用具を生産する企業は生産を開始し、韓国内で販売されている。2005年上半期に15の企業をすべて稼働させ、約4,000人の北朝鮮労働者を雇用する予定になっている。

第1段階の敷地工事の進捗率は2005年2月末現在49%、 道路・上下水道等の工事進捗率は約8%である。韓国側からの送電線と通信線は3月中に供用開始となる見込みである。(現在は自家発電、通信は平壌経由の国際回線)

金剛山観光の現状

2003年9月より陸路観光が定例化し、日帰り、1泊2日、 2泊3日等の観光プログラムが実施されている。今後は自 家用車による観光やゴルフ場、各種ホテルの建設等、さら なる投資による観光事業の規模拡大と収益性の向上が重要 となる。

鉄道・道路連結事業の現状

鉄道に関しては、2004年6月5日の第9回南北経済協力 推進委員会で合意した2005年の鉄道連結のための関連工事 が進行中。今後、テスト運行へ向けて、細かい詰めが行わ れていく予定。

道路は京義線側、東海線側とも工事が完了し、2004年11 月から供用が開始されている。

人道的支援

人道的支援では、韓国政府が独自に行っているものと、 国際機構による支援事業への参加の2つの方式がある。直 接支援では、食糧支援(借款形式)で毎年30~40万トン、 肥料は無償援助で毎年20~30万トンを援助している。国際 機構を通じた支援は、2004年にはUNICEFに100万ドル、 WHOマラリア対策事業に67万ドル、WFPのトウモロコシ 支援10万トン分に2,400万ドル等の支援を行っている。

(ERINA調査研究部研究員 三村光弘)